

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年5月14日

【四半期会計期間】 第126期第1四半期(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

【会社名】 株式会社 白洋舎

【英訳名】 Hakuyosha Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 松本 彰

【本店の所在の場所】 東京都大田区下丸子二丁目11番8号

【電話番号】 03(5732)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目11番8号

【電話番号】 03(5732)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【縦覧に供する場所】 株式会社 白洋舎 大阪支店  
(大阪府吹田市岸部中二丁目17番1号)

株式会社 白洋舎 名古屋支店  
(名古屋市北区水草町一丁目27番地)

株式会社 白洋舎 湘南支店  
(神奈川県鎌倉市大船1737番地)

株式会社 白洋舎 千葉支店  
(千葉市美浜区新港221番地9)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第1四半期 連結累計期間	第126期 第1四半期 連結累計期間	第125期
会計期間	自 2017年1月1日 至 2017年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日
売上高 (百万円)	10,620	10,963	50,738
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	581	589	1,475
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (百万円)	296	444	1,050
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	194	534	1,821
純資産額 (百万円)	8,523	9,740	10,411
総資産額 (百万円)	37,780	38,496	37,749
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	77.55	116.65	275.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	20.9	23.6	25.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、第125期の1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、第126期第1四半期連結累計期間及び第125期第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間(2018年1月1日～3月31日)におけるわが国経済は、企業収益や所得の改善が進み、景気は緩やかな回復基調にありますが、一方で海外情勢については不安定な様相が見られる等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは、「CLEAN LIVING 2020」をテーマとする新中期経営計画(2018年から3ヵ年)をスタートさせ、「人々の清潔で快適な生活空間づくり」に貢献するための成長戦略の遂行や構造改革等に努めております。

当社グループの第1四半期における業績は、衣料品のクリーニングを主軸とする事業の性質上、季節的要因から例年低位に推移する傾向にあり、当社グループの売上高は109億6千3百万円(前年同四半期比3.2%増)、営業損失は6億1千9百万円(前年同四半期は営業損失6億7千7百万円)、経常損失は、5億8千9百万円(前年同四半期は経常損失5億8千1百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は、4億4千4百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億9千6百万円)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### <クリーニング>

個人向けのクリーニング事業については、中長期的に需要が減少する傾向にある中、「新規のお客さまを増やす・継続してご利用いただく・より多くご利用いただく」ことを目的とし、お客さまから直接ご意見を頂戴する懇談会を開催する等、お客さまの声を聴く活動を推進し、品質やサービスの差別化に努めております。

クリーニング事業の第1四半期における業績は、季節的要因から例年低位に推移する傾向にあり、当第1四半期においては、昨年度よりも早期に衣替えが始まったことに伴い、防寒衣料等のクリーニング売上が増加したことから、クリーニング事業の売上高は44億5千6百万円(前年同四半期比4.7%増)、セグメント損失(営業損失)は7億3千9百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)9億1千8百万円)となりました。

#### <レンタル>

レンタル事業は、ホテル・レストラン等に向けたリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等に向けたユニフォームレンタル部門とに大別されます。

リネンサプライ部門については、新規得意先との取引が堅調に推移したこと等により、増収となりました。

ユニフォームレンタル部門については、ナショナルチェーンや食品関連企業からの需要の増加等が、売上増に寄与しました。

これらの結果、レンタル事業の売上高は58億7百万円(前年同四半期比3.6%増)となりましたが、工場設備の増強等に伴う減価償却費の増加等から、セグメント利益(営業利益)は4億3千8百万円(前年同四半期比15.1%減)となりました。

#### <不動産>

不動産事業では、不動産の賃貸および管理・仲介を行っております。

売上高は2億3百万円(前年同四半期比1.9%減)、セグメント利益(営業利益)は1億7百万円(前年同四半期比0.5%増)となりました。

<その他>

その他事業については、連結子会社においてクリーニング機械等の売上が減少したこと等から、その他事業の売上高は12億2百万円(前年同四半期比17.1%減)、セグメント利益(営業利益)は、3千9百万円(前年同四半期比52.1%減)となりました。

(2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億4千6百万円増加し、384億9千6百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加2億9千1百万円、繰延税金資産の増加2億1千2百万円等により5億9千3百万円増加し、141億1千9百万円となりました。

固定資産は、土地の増加1億7千3百万円等により1億5千2百万円増加し、243億7千7百万円となりました。

また、流動負債は、未払法人税等の減少1億9千7百万円等により2億8百万円減少し、121億6千4百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加18億円等により16億2千6百万円増加し、165億9千2百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少5億8千万円等により6億7千1百万円減少し、97億4千万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の25.8%から23.6%へ減少いたしました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,900,000	3,900,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	3,900,000	3,900,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年1月1日～ 2018年3月31日		3,900,000		2,410		1,436

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2017年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 30,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,847,200	38,472	同上
単元未満株式	普通株式 20,700		同上
発行済株式総数	3,900,000		
総株主の議決権		38,472	

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式53株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式32,300株(議決権の数323個)が含まれております。

【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株白洋舎	東京都大田区下丸子 二丁目11番8号	2,100		2,100	0.05
(相互保有株式) 恒隆白洋舎有限公司	4/F, Flat A, Eldex Building, 21 Ma Tau Wei Road, Hong Kong		30,000	30,000	0.77
計		2,100	30,000	32,100	0.82

(注) 1 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	ダイワキャピタルマーケットツホンコンリ ミテッドクライアントセーフキーピング アカウント	ATT:SETTLEMENT DEPT LEVEL 26, ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG

2 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年1月1日から2018年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年1月1日から2018年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	983	1,275
受取手形及び売掛金	2 4,617	2 4,537
たな卸資産	6,908	6,902
繰延税金資産	227	440
その他	818	995
貸倒引当金	30	32
流動資産合計	13,525	14,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,760	20,807
減価償却累計額及び減損損失累計額	14,221	14,292
建物及び構築物(純額)	6,538	6,515
機械装置及び運搬具	9,761	9,816
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,291	7,280
機械装置及び運搬具(純額)	2,469	2,535
土地	6,705	6,879
その他	4,740	4,797
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,328	3,403
その他(純額)	1,412	1,394
有形固定資産合計	17,125	17,324
無形固定資産	534	604
投資その他の資産		
投資有価証券	3,487	3,327
差入保証金	1,709	1,706
繰延税金資産	1,293	1,339
その他	167	170
貸倒引当金	94	94
投資その他の資産合計	6,563	6,448
固定資産合計	24,224	24,377
資産合計	37,749	38,496



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,138	2 3,112
短期借入金	2,649	2,817
1年内返済予定の長期借入金	2,710	2,799
1年内償還予定の社債	45	45
未払法人税等	322	125
賞与引当金	224	381
その他の引当金	22	18
その他	3,259	2,864
流動負債合計	12,372	12,164
固定負債		
社債	72	62
長期借入金	1 7,362	1 9,162
役員退職慰労引当金	39	35
役員株式給付引当金	58	64
環境対策引当金	63	61
退職給付に係る負債	3,314	3,306
資産除去債務	267	274
その他	3,786	3,623
固定負債合計	14,965	16,592
負債合計	27,338	28,756
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,503	1,503
利益剰余金	4,744	4,164
自己株式	294	295
株主資本合計	8,363	7,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,127	1,008
為替換算調整勘定	26	23
退職給付に係る調整累計額	292	310
その他の包括利益累計額合計	1,394	1,295
非支配株主持分	653	662
純資産合計	10,411	9,740
負債純資産合計	37,749	38,496

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)
売上高	10,620	10,963
売上原価	9,748	10,026
売上総利益	872	937
販売費及び一般管理費	1,549	1,556
営業損失( )	677	619
営業外収益		
受取配当金	7	9
受取補償金	19	24
為替差益	73	-
持分法による投資利益	9	6
その他	52	50
営業外収益合計	163	91
営業外費用		
支払利息	58	54
その他	8	7
営業外費用合計	66	62
経常損失( )	581	589
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産処分損	5	3
特別損失合計	5	3
税金等調整前四半期純損失( )	586	592
法人税、住民税及び事業税	117	57
法人税等調整額	437	215
法人税等合計	320	157
四半期純損失( )	265	435
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	8
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	296	444

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)
四半期純損失( )	265	435
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	20	119
為替換算調整勘定	63	0
退職給付に係る調整額	34	17
持分法適用会社に対する持分相当額	6	2
その他の包括利益合計	71	98
四半期包括利益	194	534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240	543
非支配株主に係る四半期包括利益	45	9

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

前連結会計年度(2017年12月31日現在)

借入金のうち、2,000百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

当第1四半期連結会計期間(2018年3月31日現在)

借入金のうち、2,000百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

2 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当第1四半期会計期間末日は金融機関の休日であったため、当第1四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 2017年12月31日	当第1四半期連結会計期間 2018年3月31日
受取手形	5百万円	4百万円
支払手形	33	39

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自2017年1月1日至2017年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年3月31日)

当社グループは、クリーニング(一般衣料、ホテル・レストランのリネンサプライ、ユニフォームレンタル等)を主な業務としているため、四半期単位での業績には季節的要因が大きく、とりわけ第1四半期連結累計期間は、売上高が低水準に推移し、期間損益も損失を計上する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 自2017年1月1日 至2017年3月31日	当第1四半期連結累計期間 自2018年1月1日 至2018年3月31日
減価償却費	347百万円	351百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年3月24日 定時株主総会	普通株式	136	35.00	2016年12月31日	2017年3月27日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2016年12月31日基準日:12,400株)に対する配当金434千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	136	35.00	2017年12月31日	2018年3月26日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2017年12月31日基準日:32,300株)に対する配当金1,130千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	4,256	5,604	207	10,068	1,450	11,518	897	10,620
セグメント利益又は セグメント損失( )	918	516	107	294	82	211	465	677

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 465百万円には、セグメント間消去32百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 498百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	4,456	5,807	203	10,467	1,202	11,670	707	10,963
セグメント利益又は セグメント損失( )	739	438	107	192	39	153	465	619

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 465百万円には、セグメント間消去24百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 490百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	77円55銭	116円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(百万円)	296	444
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(百万円)	296	444
普通株式の期中平均株式数(株)	3,822,962	3,807,983

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した「株式給付信託(BBT)」の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間においては14,548株、当第1四半期連結累計期間においては32,300株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年5月14日

株式会社 白洋舎  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 會 田 将 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江 村 羊 奈 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年1月1日から2018年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年1月1日から2018年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白洋舎及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。